

事業計画書目次

国民健康保険事業費会計

(単位：千円)

計画書頁	事業名	R3年度		R2年度		増△減 (R3-R2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	国民健康保険事業費会計	317,512,526	27,487,714	316,367,401	27,970,647	1,145,125	△ 482,933		
2	1款1項1目 総務管理費	5,584,594	5,557,618	5,485,548	5,463,837	99,046	93,781		○
3	1款1項2目 収納率向上特別対策事業 費	147,753	79,698	185,112	0	△ 37,359	79,698		
4	1款1項3目 諸 費	36,860	23,893	36,551	0	309	23,893		
5	1款2項1目 給 付 費	214,054,282	1,220,830	212,792,436	1,245,880	1,261,846	△ 25,050		
6	1款2項2目 退職被保険者等給付費	4,019	0	108,899	2	△ 104,880	△ 2		
7	1款2項3目 特定健康診査・ 保健指導事業費	2,177,786	687,555	2,093,907	669,725	83,879	17,830	○	○
8	1款2項4目 保健事業費	127,348	127,348	179,345	179,155	△ 51,997	△ 51,807	○	
9	1款2項5目 審 査 費	657,612	10,254	685,392	11,848	△ 27,780	△ 1,594		
10	1款2項6目 国民健康保険事業費納付 金等	94,711,472	19,770,518	94,789,201	20,390,200	△ 77,729	△ 619,682		
11	1款3項1目 国民健康保険財政調整基 金積立金	800	0	1,010	0	△ 210	0		
12	1款4項1目 予 備 費	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0		
	計	317,512,526	27,487,714	316,367,401	27,970,647	1,145,125	△ 482,933		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名
国民健康保険事業費会計

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳						一般財源
		国	県	保険料	繰越金	基金繰入金	その他	
令和3年度	317,512,526	4,785	216,467,913	71,515,538	250,000	1,050,000	736,576	27,487,714
補助事業 単独事業		補助率 %						
令和2年度	316,367,401	23,163	215,694,436	71,888,347	0	0	790,808	27,970,647
増△減	1,145,125	△ 18,378	773,477	△ 372,809	250,000	1,050,000	△ 54,232	△ 482,933

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	406,084,702	345,759,239	332,041,730
決算	市債+一般財源	32,307,491	31,177,489	31,164,462
予算	事業費	372,867,402	338,924,347	325,674,364
決算	市債+一般財源	32,320,052	31,186,602	30,898,639

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	317,394,139	317,513,207
決算	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・(無)

(説明)

1 事業目的

被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行い、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする。

2 令和3年度実施内容

・保険給付の内容

①療養の給付 ②入院時食事療養費・生活療養費の給付 ③特定療養費の給付 ④療養費の支給 ⑤訪問看護療養費の支給 ⑥高額療養費の支給 ⑦高額介護合算療養費の支給 ⑧移送費の支給 ⑨出産育児一時金の支給 ⑩葬祭費の支給 ⑪障害児育児手当金の支給 ⑫高額療養費の支給(年間分) ⑬傷病手当金の支給

3 被保険者数、事業費等の推移

(単位：被保数は人、世帯数は世帯、事業費は百万円)

	H29決算	H30決算	R元決算	R2決算見込	R3計画	R4見込	R5見込
被保険者数	765,368	729,227	699,379	679,910 (△2.8%)	670,657 (△1.4%)	670,657	670,657
一般	760,384	727,482	699,088	679,908 (△2.7%)	670,655 (△1.4%)	670,655	670,655
退職	4,984	1,745	291	2 (△99.3%)	2 (0.0%)	2	2
世帯数	501,412	485,762	473,435	450,617 (△4.8%)	440,460 (△2.3%)	440,460	440,460
介護2号被保者	249,130	237,524	228,918	221,817 (△3.1%)	221,812 (0.0%)	221,812	221,812
事業費計	372,867	338,924	325,674	313,194 (△3.8%)	317,513 (1.4%)	317,394	317,513
総務費	4,855	4,696	5,185	5,650 (9.0%)	5,769 (2.1%)	5,650	5,769
保険給付費	368,012	329,648	320,018	307,543 (△3.9%)	311,733 (1.4%)	311,733	311,733
基金積立金	-	4,580	471	1 (△99.8%)	1 (0.0%)	1	1
予備費等	0	0	0	0 (0.0%)	10 (0.0%)	10	10

4 医療費・保険料等の状況

(単位：総医療費は千円、その他は円)

項目	R2年度	R3年度	増△減	説明
総医療費	255,532,857 (△2.6%)	256,816,073 (0.5%)	1,283,216	患者自己負担を含む10割分の医療費
うち一般分	255,416,468 (△2.5%)	256,814,240 (0.5%)	1,397,772	
うち退職分	116,389 (△77.7%)	1,833 (△98.4%)	△ 114,556	
医療費/人(全体)	378,689 円 (0.3%)	382,932 円 (1.1%)	4,243 円	総医療費/被保険者数
うち一般分	378,573 円 (0.4%)	382,930 円 (1.2%)	4,357 円	
うち退職分	1,163,890 円 (123.0%)	916,500 円 (△21.3%)	△ 247,390 円	
1人あたり保険料(全体)	109,120 円 (△14.2%)	110,189 円 (0.98%)	1,069 円	
医療分	75,800 円 (1.5%)	76,299 円 (0.7%)	499 円	
支援分	22,842 円 (1.5%)	23,120 円 (1.2%)	278 円	
介護分	10,478 円 (△65.0%)	10,770 円 (2.8%)	292 円	

事業コード	事業名
	国民健康保険事業費会計

5 事業費の内訳

【歳出】

(単位：千円)

項目	R2年度	R3年度	増△減	説明
総務費	5,707,211	5,769,207	61,996	
総務管理費	5,485,548	5,584,594	99,046	
人件費	2,144,696	2,132,644	△ 12,052	
事務費	3,340,852	3,451,950	111,098	
取納対策費	185,112	147,753	△ 37,359	
諸費	36,551	36,860	309	
保険給付費	310,649,180	311,732,519	1,083,339	
一般給付費	212,792,436	214,054,282	1,261,846	【被保険者数】 (単位：人)
法定給付費	211,546,550	212,808,519	1,261,969	
給付改善等	1,245,886	1,245,763	△ 123	
退職給付費	108,899	4,019	△ 104,880	
法定給付費	108,895	4,017	△ 104,878	
給付改善等	4	2	△ 2	
特定健診・保健指導	2,093,907	2,177,786	83,879	
保健事業費	179,345	127,348	△ 51,997	
審査費	685,392	657,612	△ 27,780	
国民健康保険事業費納付金	94,789,201	94,711,472	△ 77,729	
医療分納付金	63,949,148	62,419,571	△ 1,529,577	
支援分納付金	22,093,286	22,434,923	341,637	
介護分納付金	8,340,035	9,100,984	760,949	
償還金等	406,732	755,994	349,262	
財政調整基金積立金	1,010	800	△ 210	
予備費	10,000	10,000	0	
合計	316,367,401	317,512,526	1,145,125	

	2年度	3年度	増減
一般	674,682	670,655	△ 4,027
退職	100	2	△ 98

【歳入】

(単位：千円)

項目	R2年度	R3年度	増△減	説明
国民健康保険料	71,888,347	71,515,538	△ 372,809	
一般分	71,879,788	71,514,787	△ 365,001	賦課対象額の減 特定健診分含む 現年度取納率94.56%
医療現年	48,571,547	48,681,240	109,693	
医療滞繰	1,314,565	1,018,872	△ 295,693	
介護現年	6,712,186	6,779,228	67,042	
介護滞繰	227,268	164,976	△ 62,292	
支援現年	14,636,319	14,554,325	△ 81,994	
支援滞繰	417,903	316,146	△ 101,757	
退職者分	8,559	751	△ 7,808	被保険者数の減 特定健診分含む
医療現年	4,145	437	△ 3,708	
医療滞繰	131	3	△ 128	
介護現年	2,686	61	△ 2,625	
介護滞繰	91	2	△ 89	
支援現年	1,464	247	△ 1,217	
支援滞繰	42	1	△ 41	
一部負担金	8	8	0	
国庫支出金	23,163	4,785	△ 18,378	
県支出金	215,694,436	216,467,913	773,477	保険給付費交付金等
財産収入	1,010	800	△ 210	国民健康保険財政調整基金の運用収益積立金
一般会計繰入金	27,970,647	27,487,714	△ 482,933	保険料負担緩和市費等
繰越金	0	250,000	250,000	保険料負担緩和
基金繰入金	0	1,050,000	1,050,000	保険料負担緩和
諸収入	789,790	735,768	△ 54,022	
合計	316,367,401	317,512,526	1,145,125	

6 事業開始年度

昭和36年度

7 根拠法令等

- (1) 国民健康保険法 (昭和33年12月法律第192号)
- (2) 国民健康保険法施行令 (昭和33年12月政令第362号)
- (3) 国民健康保険法施行規則 (昭和33年12月厚生省令第53号)
- (4) 横浜市国民健康保険条例 (昭和35年12月条例第35号)
- (5) 横浜市国民健康保険条例施行規則 (昭和36年 3月規則第26号)

8 根拠とするデータ等

事由別被保険者異動状況表 介護第2号被保険者数月報 国民健康保険診療報酬請求内訳書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	堀内 大悟	神崎 修

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 保険年金課〕

事業名		
1 款	1 項	1 目
総務管理費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
令和3年度	5,584,594	0	25,033	0	1,943	0	5,557,618
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	5,485,548	20,000	0	0	1,711	0	5,463,837
増△減	99,046	0	0	0	232	0	93,781

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	5,277,084	5,028,881	5,638,078
市債+一般財源	5,275,048	5,027,322	5,636,319
決算 事業費	4,686,102	4,523,545	5,037,420
市債+一般財源	4,647,301	4,521,078	5,023,123

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	5,816,365	5,929,788
市債+一般財源	5,788,269	5,901,145

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・(無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果】

国民健康保険異動届出書、各種申請書、保険料納付書、レセプト用紙等の印刷等の業務、及び制度改正に伴うシステム改修事業に係る業務を行うことで国民健康保険業務を円滑に進めます。

【実績及び今後見込み】

（単位：千円）

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度予算	R3年度計画	R3年度見込	R4年度見込
人件費	2,028,657	2,039,450	2,078,627	2,144,696	2,132,644	2,132,644	2,132,644
一般事務費	2,266,463	2,090,870	2,558,697	2,899,371	2,949,532	3,189,308	3,244,485
滞納整理事務嘱託員費	224,991	224,772	225,005	244,794	293,091	269,273	322,400
調査費	0	0	0	0	0	0	0
運営協議会費	1,050	696	371	1,427	1,227	1,570	1,350
レセプト点検事業費	3,298	3,265	3,294	3,367	3,380	3,704	3,718
区事務嘱託員費	141,410	140,323	140,623	143,436	143,950	157,780	158,345
滞納整理指導嘱託員費	12,181	12,203	11,800	12,890	17,207	14,179	18,928
第三者求償嘱託員費	4,020	4,035	4,060	4,113	4,124	4,524	4,536
不当利得事務求償嘱託員費	4,032	7,931	14,943	31,454	39,439	43,383	43,383
合計	4,686,102	4,523,545	5,037,420	5,485,548	5,584,594	5,816,365	5,929,788

【事業費の内訳】

（単位：千円）

項目	R2年度	R3年度	増△減	説明
総務管理費	5,485,548	5,584,594	99,046	
人件費	2,144,696	2,132,644	△ 12,052	国保事務に従事する職員の人件費
一般事務費	2,899,371	2,949,532	50,161	国保事務執行に要する一般的経費
滞納整理事務員費	244,794	293,091	48,297	滞納整理事務嘱託員に係る経費
調査費	0	0	0	
運営協議会費	1,427	1,227	△ 200	運営協議会委員報酬その他事務的経費
レセプト点検事業費	3,367	3,380	13	レセプト点検嘱託員にかかる費用
区保険年金課事務員費	143,436	143,950	514	区事務嘱託員にかかる費用
滞納整理指導事務員費	12,890	17,207	4,317	滞納整理指導嘱託員にかかる費用
第三者求償事務員費	4,113	4,124	11	第三者求償嘱託員にかかる費用
不当利得事務求償事務員費	31,454	39,439	7,985	不当利得事務嘱託員にかかる費用

【事業スケジュール】

主に通年業務

【事業開始年度】

昭和36年4月1日

【根拠法令】

国民健康保険法、国民健康保険法施行令

【根拠とするデータ等】

昨年度実績及び被保険者数実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	堀内 大悟	増田 葵

（健康福祉局 - ）

(様式②-1別紙)

事業コード	事業名
01-1-1-01	人件費

(事業内容)

国民健康保険事務に従事する健康福祉局及び区役所職員 285 人

(健康福祉局ー)

事業コード	事業名
02-1-1-01 02-2-1-01	一般事務費 一般事務費(人件費)

1 事業内容

国民健康保険事務執行に要する経常的経費
制度改正に伴うシステム改修事業に係る諸経費

(単位:千円)

	R2年度	R3年度	増△減	備考
① 経常業務上の経費	1,783,202	1,694,576	△ 88,626	
② 区役所分レセプト保管経費	1,431	1,646	215	
③ レセプト点検事務経費	31,321	11,229	△ 20,092	
④ 被保険者証更新事務経費	150,067	314,708	164,641	保険証更新事務による増
⑤ 資格適正適用事務経費	374	319	△ 55	
⑥ 新国保システム関連経費	31,116	39,883	8,767	
⑦ 単年及び隔年の経費	12,265	11,055	△ 1,211	
⑧ 国保連合会関係事業	79,024	86,726	7,702	
⑨ 保険料収納事務私人委託	89,100	79,299	△ 9,801	
⑩ 収納対策支援システム関連経費	235,609	229,751	△ 5,858	
⑪ 医療制度改正関連経費	396,760	385,189	△ 11,571	
⑫ 給付事務改善プロジェクト関連経費	80,000	87,581	7,581	
⑬ その他経常的経費	9,102	7,570	△ 1,532	
合計	2,899,371	2,949,532	50,161	

2 基礎数値・世帯数

R元年度決算	R2年度決算見込	R3年度予算値
473,435	467,500	440,460

伸び率 $\Delta 1.25\%$ \implies 伸び率 $\Delta 5.78\%$

事業コード	事業名																				
03-1-1-01 03-2-1-01	滞納整理事務員費 滞納整理事務員費（人件費）																				
<p>1 事業目的・内容 国民健康保険料滞納整理事務員にかかる賃金及び福利厚生費等の経費。</p> <p>2 滞納整理嘱託員の業務内容 滞納整理の事務補助として、財産調査や催告等の大量反復事務を行うとともに、滞納相談窓口や電話での納付折衝、分納管理、配当充当処理、不現住調査等を実施する。</p> <p>3 根拠法令等 ・ 地方公務員法第22条の2 ・ 横浜市区役所会計年度任用職員の職務内容と勤務時間を定める要綱</p> <p>4 身分 地方公務員法第22条の2に規定する会計年度任用職員</p> <p>5 その他 (1) 令和3年度人員 79名(内訳:保険年金課74名・介護保険課3名・医療援助課2名)</p> <p>(2) 福利厚生 健康保険(協会けんぽ)、厚生年金、雇用保険、公務災害補償</p> <p>(3) 定年 65歳</p> <p>(4) 報酬(令和3年度)</p> <table data-bbox="177 1099 1214 1256"><tr><td>① 基本報酬</td><td>...</td><td>221,700 円</td><td>※加算給含む。</td></tr><tr><td>② 期末手当相当額</td><td>...</td><td>587,505 円</td><td>(221,700 円 × 2.65)</td></tr><tr><td>③ 通勤手当相当額</td><td>...</td><td>13,000 円</td><td></td></tr><tr><td>④ 旅費</td><td>...</td><td>必要時に支給</td><td></td></tr><tr><td>⑤ 加算給</td><td>...</td><td>1,300円</td><td>(同一の職に満3年以上従事した者に加算)</td></tr></table>		① 基本報酬	...	221,700 円	※加算給含む。	② 期末手当相当額	...	587,505 円	(221,700 円 × 2.65)	③ 通勤手当相当額	...	13,000 円		④ 旅費	...	必要時に支給		⑤ 加算給	...	1,300円	(同一の職に満3年以上従事した者に加算)
① 基本報酬	...	221,700 円	※加算給含む。																		
② 期末手当相当額	...	587,505 円	(221,700 円 × 2.65)																		
③ 通勤手当相当額	...	13,000 円																			
④ 旅費	...	必要時に支給																			
⑤ 加算給	...	1,300円	(同一の職に満3年以上従事した者に加算)																		

事業コード	事業名
05-1-1-01 05-2-1-01	運営協議会費 運営協議会費（人件費）

1 事業内容

国民健康保険事務の適正な運営を図るため、被保険者、保険医又は保険薬剤師及び公益代表者各7名並びに被用者保険代表2名、合計23名をもって構成され、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。

2 根拠法令等

国民健康保険法第11条
国民健康保険法施行令第3条
横浜市国民健康保険条例第2条
横浜市国民健康保険運営協議会規則

3 任期

3年(現在の任期 令和元年9月1日～令和4年8月31日)

事業コード	事業名
06-1-1-01 06-2-1-01	レセプト点検事業費 レセプト点検事業費 (人件費)

1 事業内容

レセプト点検の業務を行う会計年度任用職員(月額適用者)の賃金及び福利厚生費等の経費。

2 事業目的

専門性及び習熟性が求められているレセプトの内容点検事務について、業務を集中的かつ継続的に実施できるよう、健康福祉局において嘱託員を雇用し、医療費の適正化を図る。

3 身分

地方公務員法第22条の2に規定する会計年度任用職員

4 事業開始年度

平成8年度

5 その他

(1) 令和3年度人員
1 人

(2) 福利厚生
健康保険(協会けんぽ)、厚生年金、雇用保険、公務災害補償、被服等の貸与

(3) 定年 65歳

(4) 報酬(令和3年度)

① 基本報酬 186,600 円 ※加算給含む。
② 期末手当 494,490 円 (186,600 円 × 2.65)
③ 通勤手当 14,000 円
④ 旅費 必要時に支給
⑤ 加算給 1,300 円 (同一の職に満3年以上従事した者に加算)

事業コード	事業名
07-1-1-01 07-2-1-01	区保険年金課事務員費 区保険年金課事務員費（人件費）

1 事業内容
区保険年金課で保険年金事務に従事する保険年金課事務員に関する経費

2 事務嘱託員の事務内容
保険年金事務全般の補助作業

3 根拠法令等
・ 地方公務員法第22条の2
・ 横浜市区役所会計年度任用職員の職務内容と勤務時間を定める要綱

4 身分
地方公務員法第22条の2に規定する会計年度任用職員

5 その他
(1) 令和3年度要求人員
110名(内訳: 保険年金課43名・医療援助課38名・介護保険課29名)

(2) 福利厚生
健康保険(協会けんぽ)、厚生年金、雇用保険、公務災害補償、被服等の貸与

(3) 定年
65歳

(4) 報酬(令和3年度)

- ① 基本報酬 186,600 円 ※加算給含む。
- ② 期末手当 494,490 円 (186,600 円 × 2.65)
- ③ 通勤手当 12,000 円
- ④ 旅費 必要時に支給
- ⑤ 加算給 1,300 円 (同一の職に満3年以上従事した者に加算)
400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)

事業コード	事業名										
08-1-1-01 08-2-1-01	滞納整理指導事務員費 滞納整理指導事務員費（人件費）										
<p>1 事業内容 国民健康保険料滞納者に対する滞納整理の指導に従事する会計年度任用職員（月額適用者）に関する経費</p> <p>2 事務嘱託員の事務内容 主に区の滞納整理の指導補助全般</p> <p>3 根拠法令等 ・地方公務員法第22条の2 ・横浜市会計年度任用職員の給与に関する要綱</p> <p>4 身分 地方公務員法第22条の2に規定する会計年度任用職員</p> <p>5 その他 (1) 令和3年度人員 4名</p> <p>(2) 福利厚生 健康保険(協会けんぽ)、厚生年金、雇用保険、公務災害補償、被服等の貸与</p> <p>(3) 定年 70歳</p> <p>(4) 報酬(令和3年度)</p> <table data-bbox="177 1227 1139 1406"><tr><td>① 基本報酬</td><td>230,700 円 ※加算給含む。</td></tr><tr><td>② 期末手当</td><td>611,355 円 (230,700 × 2.7)</td></tr><tr><td>③ 通勤手当</td><td>18,980 円</td></tr><tr><td>④ 旅費</td><td>必要時に支給</td></tr><tr><td>⑤ 加算給</td><td>1,300 円 (同一の職に満3年以上従事した者に加算) 400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)</td></tr></table>		① 基本報酬	230,700 円 ※加算給含む。	② 期末手当	611,355 円 (230,700 × 2.7)	③ 通勤手当	18,980 円	④ 旅費	必要時に支給	⑤ 加算給	1,300 円 (同一の職に満3年以上従事した者に加算) 400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)
① 基本報酬	230,700 円 ※加算給含む。										
② 期末手当	611,355 円 (230,700 × 2.7)										
③ 通勤手当	18,980 円										
④ 旅費	必要時に支給										
⑤ 加算給	1,300 円 (同一の職に満3年以上従事した者に加算) 400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)										

事業コード	事業名
09-1-1-01 09-2-1-01	第三者求償事務員費 第三者求償事務員費（人件費）
<p>1 事業内容 国民健康保険の第三者行為求償事務</p> <p>2 会計年度任用職員(月額適用者)の事務内容 保険者による第三者行為求償事務</p> <p>3 根拠法令等 ・地方公務員法第22条の2 ・横浜市会計年度任用職員の給与に関する要綱</p> <p>4 身分 地方公務員法第22条の2に規定する会計年度任用職員</p> <p>5 その他 (1) 令和3年度人員 1名</p> <p>(2) 福利厚生 健康保険(協会けんぽ)、厚生年金、雇用保険、公務災害補償、被服等の貸与</p> <p>(3) 定年 70歳</p> <p>(4) 報酬(令和3年度) ① 基本報酬 229,800 円 ※加算給含む。 ② 期末手当 608,970 円 (229,800 × 2.65) ③ 通勤手当 14,000 円 ④ 旅費 必要時に支給 ⑤ 加算給 400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)</p>	

事業コード	事業名										
10-1-1-01 10-2-1-01	不当利得事務求償事務員費 不当利得求償事務員費 (人件費)										
<p>1 事業内容 国民健康保険の過誤・不当利得事務</p> <p>2 会計年度任用職員(月額適用者)の事務内容 国民健康保険の過誤・不当利得及び保険者間調整事務</p> <p>3 根拠法令等 ・地方公務員法第22条の2 ・横浜市会計年度任用職員の給与に関する要綱</p> <p>4 身分 地方公務員法第22条の2に規定する会計年度任用職員</p> <p>5 その他 (1) 令和3年度人員 10名</p> <p>(2) 福利厚生 健康保険(協会けんぽ)、厚生年金、雇用保険、公務災害補償、被服等の貸与</p> <p>(3) 定年 65歳</p> <p>(4) 報酬(令和3年度)</p> <table border="0"><tr><td>① 基本報酬</td><td>220,900 円 ※加算給含む</td></tr><tr><td>② 期末手当</td><td>585,385 円 (220,900 × 2.65)</td></tr><tr><td>③ 通勤手当</td><td>12,000 円</td></tr><tr><td>④ 旅費</td><td>必要時に支給</td></tr><tr><td>⑤ 加算給</td><td>400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)</td></tr></table>		① 基本報酬	220,900 円 ※加算給含む	② 期末手当	585,385 円 (220,900 × 2.65)	③ 通勤手当	12,000 円	④ 旅費	必要時に支給	⑤ 加算給	400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)
① 基本報酬	220,900 円 ※加算給含む										
② 期末手当	585,385 円 (220,900 × 2.65)										
③ 通勤手当	12,000 円										
④ 旅費	必要時に支給										
⑤ 加算給	400 円 (同一の職に満1年以上3年未満従事した者に加算)										

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名		
1 款	1 項	2 目
収納率向上特別対策事業費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
令和3年度	147,753	0	0	0	68,055	0	79,698
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	185,112	0	0	0	185,112	0	0
増△減	△ 37,359	0	0	0	△ 117,057	0	79,698

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	195,799	200,747	182,859
決算	市債+一般財源	0	0	0
予算	事業費	142,415	136,969	112,475
決算	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	147,753	147,753
決算	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別 ()
有 (年 月) ・ (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果】
収納率向上対策のため各種取組を行うことで、収納率の向上を図ります。

【実績及び今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込
収納率向上対策事業費	142,415	136,969	112,475	185,112	147,753	147,753	147,753

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R3年度	増△減	説明
収納率向上特別対策事業費	185,112	147,753	△ 37,359	
①滞納処分費	79,712	54,549	△ 25,163	主に対象者の減による通信運搬費の減
②保険料収納強化月間催告事務	84,894	71,434	△ 13,460	主に対象者の減による通信運搬費の減
③収納率向上対策本部事務費	1,022	1,021	△ 1	
④口座振替・その他PR費	19,124	20,697	1,573	
⑤被保険者証更新に伴う納付指導事務	360	52	△ 308	

【事業スケジュール】
主に通年業務

【事業開始年度】
昭和36年4月1日

【根拠法令】
国民健康保険法
国民健康保険法施行令

【根拠とするデータ等】
横浜市国民健康保険保険料収納率向上対策会議資料
滞納整理状況報告書

事業コード	事業名
01-1-1-01 01-2-1-01	収納率向上特別対策事業費 収納率向上特別対策事業費（人件費）

【事業内容】

- ①滞納処分費
滞納者へのアプローチとして、催告・財産調査を徹底し、搜索や不動産公売を実施することで徴収強化を図る。また、滞納処分について一層の定着・強化を図るため、研修等を積極的に開催する。
- ②保険料収納強化月間催告事務
27年度より年4回とし、平素からの催告とあわせて各種催告事務を実施する。
- ③収納率向上対策本部事務費
・本部 昭和62年10月設置
・対策会議 健康福祉局長、健康福祉局生活福祉部長、各区福祉保健センター担当部長等をもって構成。
収納率向上に係る基本計画及び中長期的方針について討議。
- ④口座振替・その他PR費
27年度からは新規加入世帯への口座振替勧奨の取組として、保険証を郵送する際に口座振替依頼書を同封している。
28年度からは口座振替勧奨の取組として、ペイジー口座振替受付サービスを導入している。
- ⑤被保険者証更新に伴う納付指導事務
被保険者証更新の際に、納付指導を実施。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保険料係
	原田 正俊	堀内 大悟	梅原 美咲

(健康福祉 局 -)

(様式②-4) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名		
1 款	1 項	3 目
諸費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
令和3年度	36,860	0	0	0	12,967	0	23,893
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	36,551	3,163	0	0	33,388	0	0
増△減	309	△ 3,163	0	0	△ 20,421	0	23,893

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	28,378	36,825	35,001
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	26,213	35,749	35,353
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	36,860	36,860
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・(無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果】

- 国民健康保険団体連合会負担金
国民健康保険団体連合会の維持及び管理に要する経費を負担することで、国民健康保険団体連合会の運営に寄与します。
- 国民健康保険組合補助金
国保組合に対し、本市在住組合員数に応じて補助金を交付することで、当該組合の健全育成と組合員の保健向上に寄与します。
- 収納資金貸付金
保険料徴収のため、釣り銭資金として使用します。
- その他共同事業拠出金
共済組合における年金受給権者一覧表の作成経費として、国保連合会に拠出金を納付します。

【実績及び今後見込み】

(単位：千円)

	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込
国保連合会負担金	21,998	21,930	22,993	23,683	23,683	23,683
国保組合補助金等	13,751	13,423	13,558	13,177	13,177	13,177
合計	35,749	35,353	36,551	36,860	36,860	36,860

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	R2年度	R3年度	増△減	説明
諸費	36,551	36,860	309	
負担金	35,651	35,960	309	
国保連合会負担金	22,993	23,683	690	
会費及び負担金	12,658	12,277	△ 381	
国保組合補助金等	12,458	12,077	△ 381	
その他会費及び負担金	200	200	0	
貸付金	900	900	0	
収納資金貸付金	900	900	0	

【事業スケジュール】

主に通年

【事業開始年度】

昭和36年4月1日

【根拠法令】

- 【国民健康保険団体連合会負担金】
神奈川県国民健康保険団体連合会負担金及び手数料賦課徴収規則第2条
- 【国民健康保険組合補助金】
国民健康保険組合に対する横浜市補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

国民健康保険組合による補助金交付書

事業コード	事業名
01-1-1-01	諸 費

【算定方法】

① 国民健康保険団体連合会負担金 被保険者数割 1人あたり単価×被保険者数
 (1人あたり単価の推移(単位:円))

平成29年度	14.50
平成30年度	29.05
令和元年度	30.66
令和2年度	33.69

→ 令和3年度見込 34.00 円 (小数点以下切上)
 ※平成29年度までは単価の半額を国保連合会が負担していたが、平成30年度以降は横浜市が全額負担

+

保険者割 1会員につき 100,000円

② 国民健康保険組合補助金 (国民健康保険組合の本市在住者の状況)

	令和元年度決算	令和2年度予算	令和3年度予算
神奈川県医師国民健康保険組合	5,813 人	5,800 人	5,680 人
神奈川県歯科医師国民健康保険組合	6,369 人	6,229 人	6,282 人
神奈川県食品衛生国民健康保険組合	9,502 人	9,331 人	8,398 人
神奈川県薬剤師国民健康保険組合	1,678 人	1,676 人	1,602 人
神奈川県建設業国民健康保険組合	2,563 人	2,491 人	2,406 人
神奈川県建設連合国民健康保険組合	29,875 人	29,453 人	28,893 人
建設連合国民健康保険組合神奈川県支部	785 人	679 人	730 人
合 計	56,585 人	55,659 人	53,991 人

※R3はR元の実績値にH29~R元年度の各年度伸び率の平均を乗じて算出

③ 収納資金貸付金 50,000円
 ・ 区役所窓口

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

原田 正俊

係長

堀内 大悟

管理係

増田 葵

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名	
1 款 2 項 1 目	給付費

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
令和3年度	214,054,282	2,927	212,830,519	0	6	0	1,220,830
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	212,792,436	0	211,546,550	0	6	0	1,245,880
増△減	1,261,846	2,927	1,283,969	0	0	0	△ 25,050

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	239,919,919	225,379,227	220,838,464
算 市債+一般財源	19,459,920	1,433,195	1,291,505
決 事業費	225,365,148	217,997,322	216,011,756
算 市債+一般財源	19,555,938	1,392,749	1,213,890

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	209,573,405	206,445,143
算 市債+一般財源	1,195,274	1,177,432

方針に関する決裁 種別()
有()年()月()日・無()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容及期待される効果】
一般被保険者に対して保険給付を行うことで、適切な医療の確保と保健の向上に寄与します。

(1) 療養の給付
診察・薬剤又は治療材料の支給・処置、手術その他の治療、居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護、病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護
ア 法定給付分(給付率7割) ただし、義務教育就学前未満は8割
イ 一部負担金減免

(2) 療養費

(3) 高額療養費
自己負担限度額を超えた分を支給(限度額については、平成30年8月より改正)
例) 70歳未満の被保険者の場合
ア 基準総所得金額 901万超 252,600円+(医療費-842,000円)×1% (4回目以降限度額:140,100円)
イ 基準総所得金額 600万~901万以下 167,400円+(医療費-558,000円)×1% (4回目以降限度額:93,000円)
ウ 基準総所得金額 210万~600万以下 80,100円+(医療費-267,000円)×1% (4回目以降限度額:44,400円)
エ 基準総所得金額 210万以下 57,600円 (4回目以降限度額:44,400円)
オ 住民税非課税 35,400円 (4回目以降限度額:24,600円)

(4) 高額療養費(外来年間合算)
70歳以上について、1年間(8月から翌年7月)の外来の自己負担額の合計が個人単位で年間限度額(144,000円)を超えた場合、超えた分を支給する。

(5) 高額介護合算療養費
医療保険及び介護保険の自己負担の合計額が著しく高額になる場合に、医療と介護の自己負担額を合算し、自己負担額を超える額を支給する。

(6) 移送費

(7) 出産育児一時金 420,000円/1件

(8) 葬祭費 50,000円/1件

(9) 障害児育児手当金 1級 800,000円 2級 600,000円 3級 300,000円 4級 100,000円
障害児の出生に対し一時金を支給する。

(10) 傷病手当金
新型コロナウイルス感染症に感染し、又は症状があり感染が疑われることにより、療養のため労務に服することができなかった被用者に対して給与の3分の2に相当する額を支給する。

【実績及び今後見込み】

(単位：千円)

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度決算見込	R3年度計画	R4年度見込	R5年度見込
給付費計	225,365,148	217,997,322	216,011,756	205,575,039 (△4.8%)	214,054,282 (4.1%)	209,573,405	206,445,143
法定給付費	222,800,101	217,993,122	216,007,956	205,565,348 (△4.8%)	214,028,082 (4.1%)	209,544,359	206,412,942
療養給付費	192,962,146	188,448,167	186,382,652	177,477,380 (△4.8%)	185,903,331 (4.7%)	182,710,094	179,571,707
療養費	2,656,963	2,432,595	2,296,945	2,025,643 (△11.8%)	1,884,119 (△7.0%)	1,752,034	1,629,209
高額療養費	25,785,915	25,796,593	26,053,923	24,787,570 (△4.9%)	24,951,854 (0.7%)	25,081,472	25,211,763
移送費	6,052	319	204	509 (149.5%)	2,192 (330.6%)	759	263
出産育児一時金	1,158,953	1,078,790	999,698	1,023,340 (2.4%)	1,014,300 (△0.9%)	942,039	874,926
葬祭費	214,650	213,700	193,950	172,580 (△11.0%)	191,700 (11.1%)	182,417	173,584
高額介護合算療養費	15,422	12,281	16,413	14,155 (△13.8%)	16,414 (16.0%)	17,504	18,666
高額療養費(年間分)	0	10,677	64,171	64,171 (0.0%)	64,172 (0.0%)	200,000	200,000
任意給付	3,200	4,200	3,800	9,691 (155.0%)	26,200 (170.4%)	29,046	32,201
償還金等	2,561,847	0	0	0	0	0	0

※任意給付費：障害児育児手当金、傷病手当金(R2~)

※償還金等：償還金(国費返還分も含む)、還付加算金

(健康福祉局)

(様式②-1別紙)

事業コード	事業名
01-1-1-01	給付費

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項 目	R2 年 度	R3 年 度	増△減	説 明
1 款 2 項1目 給付費	212,792,436	214,054,282	1,261,846	
18節 負担金補助 及び交付金	212,792,436	214,054,282	1,261,846	
(11) 一般被保険者 療養給付費	184,559,922	185,903,331	1,343,409	療養給付費内訳 法定給付費 185,889,768 一部負担金減免 13,563
(12) 一般被保険者 療 養 費	2,135,100	1,884,119	△ 250,981	
(13) 一般被保険者 高額療養費	24,833,191	24,951,854	118,663	
(14) 一般被保険者 移送費	2,174	2,192	18	
(15) 出産育児一時金	1,018,920	1,014,300	△ 4,620	支給件数 2,415
(16) 葬 祭 費	211,650	191,700	△ 19,950	支給件数 3,834
(17) 障害児育児 手 当 金	4,900	4,200	△ 700	
(21) 高額介護 合算療養費	14,155	16,414	2,259	
(22) 高額療養費 (年間分)	12,424	64,172	51,748	
(23) 傷病手当金	0	22,000	22,000	新型コロナウイルス感染症のため

【 事業スケジュール 】

通年業務

【 事業開始年度 】

昭和36年度

【 根拠法令 】

国民健康保険法第2条 第36条他
横浜市国民健康保険条例第6条他

【 根拠とするデータ等 】

事由別被保険者異動状況表 介護第2号被保険者数月報 国民健康保険診療報酬請求内訳書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	堀内 大悟	菊地 麻実子

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名	
1 款 2 項 2 目	退職被保険者等給付費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
令和3年度	4,019	0	4,017	0	2	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	108,899	0	108,895	0	2	0	2
増△減	△ 104,880	0	△ 104,878	0	0	0	△ 2

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	3,641,730	1,775,183	541,477
市債＋一般財源	93	32	18
決算 事業費	1,884,403	775,560	125,366
市債＋一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	971	271
市債＋一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・(無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果】

退職被保険者とその被扶養者に対して保険給付を行うことで、適切な医療の確保と保健の向上に寄与します。

(1) 療養の給付

診察・薬剤又は治療材料の支給・処置、手術その他の治療、居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護、病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護

- ア 法定給付分(給付率7割) ただし、義務教育就学前未満は8割
- イ 一部負担金減免

(2) 療養費

(3) 高額療養費

自己負担限度額を超えた分を支給 (限度額については、平成30年8月より改正)

例) 70歳未満の被保険者の場合

- ア 基準総所得金額 901万超 252,600円＋(医療費－842,000円)×1% (4回目以降限度額：140,100円)
- イ 基準総所得金額 600万～901万以下 167,400円＋(医療費－558,000円)×1% (4回目以降限度額：93,000円)
- ウ 基準総所得金額 210万～600万以下 80,100円＋(医療費－267,000円)×1% (4回目以降限度額：44,400円)
- エ 基準総所得金額 210万以下 57,600円 (4回目以降限度額：44,400円)
- オ 住民税非課税 35,400円 (4回目以降限度額：24,600円)

(4) 高額介護合算療養費

(5) 移送費

【実績及び今後見込み】

(単位：千円)

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度決算見込	R3年度計画	R4年度見込	R5年度見込
給付費計	1,884,403	775,560	125,366	17,100 (△86.4%)	4,019 (△76.5%)	971	271
法定給付費	1,881,602	775,560	125,366	17,100 (△86.4%)	4,019 (△76.5%)	971	271
療養給付費	1,582,704	640,982	104,359	12,182 (△88.3%)	1,212 (△90.1%)	120	12
療養費	21,613	8,947	1,335	121 (△90.9%)	66 (△45.5%)	19	5
高額療養費	277,225	125,631	19,672	4,797 (△75.6%)	2,731 (△43.1%)	833	254
移送費	60	0	0	0 (0.0%)	10 (0.0%)	0	0
償還金等	2,801	0	0	0	0	0	0

※償還金等：償還金(国費返還分も含む)、還付加算金

(様式②-1別紙)

事業コード	事業名
01-1-1-01	退職被保険者等給付費

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項目	R2 年度	R3 年度	増△減	説明
1 款 2 項 2 目 退職被保険者等給付費	108,899	4,019	△ 104,880	
18節 負担金補助 及び交付金	108,899	4,019	△ 104,880	
(11) 退職被保険者等 療養給付費	79,746	1,212	△ 78,534	療養給付費内訳 法定給付費 一部負担金減免 1,210 千円 2 千円
(12) 退職被保険者等 療 養 費	1,355	66	△ 1,289	
(13) 退職被保険者等 高額療養費	27,736	2,730	△ 25,006	
(14) 退職被保険者等 移送費	60	10	△ 50	
(21) 高額介護合算 療養費	2	1	△ 1	

【 事業スケジュール 】

通年業務

【 事業開始年度 】

昭和59年度

【 根拠法令 】

国民健康保険法第8条の2 第42条他
横浜市国民健康保険条例第6条他

【 根拠とするデータ等 】

事由別被保険者異動状況表 介護第2号被保険者数月報 国民健康保険診療報酬請求内訳書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	堀内 大悟	菊地 麻実子

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名		
1款	2項	3目
特定健康診査・保健指導事業費		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	1

令和2年度 事業評価書 番号	6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
令和3年度	2,177,786	0	739,256	750,969	6	0	687,555
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,093,907	0	713,742	710,434	6	0	669,725
増△減	83,879	0	25,514	40,535	0	0	17,830

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	1,811,052	1,902,697	1,911,870
市債+一般財源		418,387	537,417	580,074
決算	事業費	1,261,954	1,365,025	1,511,225
市債+一般財源		325,812	294,586	435,836

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,265,025	2,355,759
市債+一般財源		715,097	743,743

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・(無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果】

特定健康診査及び特定保健指導の実施を推進することで、「健康寿命の延伸」、「医療費の適正化」及び「医療費の削減」を図ります。

①特定健康診査

40歳以上の被保険者に対し、生活習慣病の前段階であるメタボリックシンドロームを発見し、その要因となっている生活習慣の改善に繋げていくための健康診査を実施する。

②特定保健指導

特定健診の結果、生活習慣病のリスク要因の数に応じて、生活習慣改善のため、医師、保健師、管理栄養士等の保健指導に関する知識及び技術を有する者が行う保健指導を実施する。

③決済業務委託

特定健診・特定保健指導について審査支払業務を委託する。

④その他事業

特定健診・特定保健指導の実施率向上に関する広報、特定健診結果に基づく糖尿病性腎症その他の生活習慣病予防、研修等を行う。

【実績及び今後見込み】

①特定健康診査

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度予算	R3年度見込	R4年度見込
法定受診率	21.9%	24.3%	25.4%	33.0%	35.5%	38.0%
健診受診者数(法定対象者+拡大)	114,189人	122,113人	121,469人	165,906人	178,406人	181,684人

②特定保健指導

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度予算	R3年度見込	R4年度見込
法定保健指導終了率	7.2%	7.7%	8.7%	15.0%	17.5%	20.0%
保健指導終了者数(法定対象者+拡大)	980人	1,116人	1,244人	2,946人	3,720人	4,282人

③決済業務委託の実績及び今後の見込みについては、上記①、②に係る決済業務であるため省略

④その他事業

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込み	R2年度予算	R3年度見込	R4年度見込
糖尿病性腎症重症化予防事業	65人	56人	60人	60人	60人	60人

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	R3年度	R2年度	差引	説明
①特定健康診査	1,814,536	1,728,266	86,270	受診者数の増による増
②特定保健指導	66,344	46,757	19,587	受診者数の増による増
③決済業務委託	89,094	96,830	△ 7,736	単価が安い磁気への移行による手数料の減
④その他事業	207,812	222,054	△ 14,242	主に特定健診受診勧奨通知のサイズ見直しによる通信運搬費の減
合計	2,177,786	2,093,907	83,879	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①特定健康診査	受診券等の送付 ← 随 時 受 診 →											
②特定保健指導	利用券の送付 ← 有 効 期 限 内 に 利 用 →											
③決済業務委託	← 費用決済業務(通年) →											
④その他事業	← 糖尿病性腎症重症化予防プログラム実施(通年) →											

【根拠法令等】

- ・高齢者の医療の確保に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律施行令
- ・特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準
- ・国民健康保険法

【根拠とするデータ等】

- ・横浜市国民健康保険月報
- ・特定健診・特定保健指導実施結果法定報告、特定健診・特定保健指導月報

事業コード	事業名
01-1-1-01 01-2-1-01	特定健康診査・保健指導事業費 特定健康診査・保健指導事業費(人件費)

【事業費の内訳(節別)】

(単位:千円)

	R2年度	R3年度	増△減	説明
合計	2,093,907	2,177,786	83,879	
1 報酬	2,099	2,093	△ 6	
3 職員手当等	348	347	△ 1	
4 社会保険料	324	342	18	会計年度任用職員社会保険料
7 報償費	823	750	△ 73	
謝金	240	210	△ 30	
賞賜金	583	540	△ 43	
8 旅費	155	135	△ 20	
10 需用費	25,441	26,293	852	
消耗品費	1,045	1,056	11	
印刷製本費	24,396	25,237	841	受診券等の印刷経費
11 役務費	180,463	150,252	△ 30,211	
通信運搬費	82,914	60,600	△ 22,314	
手数料	97,435	89,548	△ 7,887	支払代行手数料等
保険料	114	104	△ 10	特定健診保険料
12 委託料	1,883,918	1,997,042	113,124	
特定健診	1,711,602	1,799,032	87,430	
特定保健指導	46,294	66,004	19,710	
年度途中加入	17,127	15,844	△ 1,283	
封入封緘等	108,895	116,162	7,267	
13 使用料及び賃借料	332	317	△ 15	
18 会費及び負担金	3	3	0	
22 償還金及び割引料	1	0	△ 1	
償還金	1	0	△ 1	国庫負担金の返還

【特定健康診査等実施計画(事業開始:平成20年度)】

(第1期計画)

年度	40-74歳 被保険者数	特定健康診査		特定保健指導		
		受診率	受診者数	対象者数	利用率	利用者数
H20年度	645,700人	20.0%	129,100人	30,600人	20.0%	6,100人
H21年度	681,200人	30.0%	204,400人	48,300人	25.0%	12,100人
H22年度	725,000人	40.0%	290,000人	68,300人	35.0%	23,900人
H23年度	777,600人	50.0%	388,800人	91,200人	40.0%	36,500人
H24年度	805,900人	65.0%	523,900人	122,400人	45.0%	55,100人

(第2期計画)

年度	40-74歳 被保険者数	特定健康診査		特定保健指導		
		受診率	受診者数	対象者数	利用率	利用者数
H25年度	646,300人	23.0%	148,649人	20,043人	10.0%	2,004人
H26年度	652,333人	26.0%	169,607人	22,869人	12.5%	2,859人
H27年度	658,826人	29.0%	191,060人	25,762人	15.0%	3,864人
H28年度	665,567人	32.0%	212,981人	28,718人	17.5%	5,026人
H29年度	672,558人	35.0%	235,395人	31,740人	20.0%	6,348人

(第3期計画)

年度	40-74歳 被保険者数	特定健康診査		特定保健指導		
		受診率	受診者数	対象者数	実施率	利用者数
H30年度	570,000人	28.0%	159,600人	18,609人	10.0%	1,861人
R元年度	564,300人	30.5%	172,112人	20,068人	12.5%	2,509人
R2年度	558,657人	33.0%	184,357人	21,496人	15.0%	3,224人
R3年度	553,070人	35.5%	196,340人	22,893人	17.5%	4,006人
R4年度	547,539人	38.0%	208,065人	24,260人	20.0%	4,852人
R5年度	542,064人	40.5%	219,536人	25,598人	22.5%	5,760人

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	医療費適正化等担当
	原田 正俊	杉田 秀実	岸良 治世

(健康福祉 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名		
1 款	2 項	4 目
保健事業費		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
15	1

令和2年度 事業評価書 番号	7
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
令和3年度	127,348	0	0	0	0	0	127,348
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	179,345	0	0	0	190	0	174,641
増△減	△ 51,997	0	0	0	△ 190	0	△ 47,293

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	91,333	150,077	196,528
算	市債+一般財源	91,333	149,828	196,338
決算	事業費	73,108	131,460	133,650
算	市債+一般財源	73,108	131,265	133,650

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	127,348	127,348
算	市債+一般財源	127,348	127,348

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容及期待される効果】

被保険者の健康の保持増進のための事業及び国保事業の普及啓発を積極的に行うことで、疾病予防の面から医療費の健全化を図ります。

(1) 医療費通知(事業開始:昭和55年度)

被保険者へ医療費等を通知し、保険料から医療費が支払われ、被保険者の健康維持のため役立っていることを具体的に理解してもらい、健康管理の必要性や健康意識を高め、ひいては事業の健全な運営を図る。

[方法]

受診年月、受診者名、医療機関等、入院・通院・歯科・薬局・柔整・訪問の別、入院・通院日数、医療費の額及び食事療養全額を通知する。

(2) 歯と口の健康週間の共催(事業開始:昭和37年度)

疾患の早期発見のための無料歯科検診や歯と口の健康に関する正しい知識の普及を行うなど、市民の健康の保持増進へ寄与することを目的として横浜市歯科医師会等が実施する「横浜市歯と口の健康週間」事業を共催する。

(3) 広報冊子等の発行

被保険者の健康増進等のため、「国保健康だより」を年1回全世帯あてに発送する。

(4) 健康教育の各区活動の実施(事業開始:平成元年度)

国民健康保険事業のPR並びに健康増進意識の高揚を目的に、地域に根ざした保健活動として、区企画による健康教育(健康チェック・パネル展他)の活動を援助するため、教材の購入貸与及びその他経費を配付する。

(5) 保健事業向上委員会(事業開始:平成30年度)

保健事業実施計画(データヘルス計画)及び特定健康診査等実施計画の進捗確認・時点評価を行うため有識者による委員会を立ち上げ、必要に応じて実施内容等の見直しを行う。

(6) 重複・頻回受診対策(事業開始:平成26年度)

同一疾病で複数の医療機関を受診する重複受診及び、同一医療機関への頻回受診者に対して、適正に医療機関を受診するよう指導する。

(7) ジェネリック医薬品個別差額通知(事業開始:平成23年度)

後発医薬品に切り替えることで、1か月あたり200円以上医療費が節約できる方に対し、2か月に1回通知を発送し、切り替えの促進を図り、医療費適正化を推進する。

(8) 職員教育等

最新の医学情報等の専門知識を習得するために学会等に職員を派遣する。

【実績及び今後見込み】

(単位:千円)

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度予算	R3年度計画	R4年度見込	R5年度見込
保健事業費	73,108	131,460	133,650	179,345	127,348	127,348	127,348

事業コード	事業名
01-1-1-01	保健事業費

【 事業費の内訳 】 (単位:千円)

項目	R2 年度	R3 年度	増△減	説明
①医療費通知	63,768	56,093	△ 7,675	
②歯と口の健康週間の共催	380	380	0	
③広報冊子等の発行	81,010	48,593	△ 32,417	
④健康教育の各区活動の実施	3,512	3,000	△ 512	
⑤保健事業向上委員会	454	303	△ 151	
⑥重複・頻回受診対策	8,724	2,097	△ 6,627	
⑦ジェネリック医薬品個別差額通知	20,941	16,578	△ 4,363	
⑧データヘルス計画中間評価	336	84	△ 252	
⑨職員教育等	220	220	0	
合計	179,345	127,348	△ 51,997	

【 事業スケジュール及び事業開始年度 】

- ① 医療費通知(昭和55年度)
全ての対象被保険者世帯宛に一括で発送する(2月)。
- ② 歯と口の健康週間の共催(昭和37年度)
横浜市歯と口の健康週間実行委員会中央行事(6月上旬開催)
- ③ 広報冊子等の発行
「国保健康だより」を作成し、全世帯に発送する。(3月)
- ④ 健康教育の各区活動の実施(平成元年度)
各区での区民まつり等にて実施する(10月から11月)。
- ⑤ 保健事業向上委員会(平成30年度)
通年
- ⑥ 重複・頻回受診対策(平成26年度)
通年
- ⑦ ジェネリック医薬品個別差額通知(平成23年度)
通年(2か月に1回)
- ⑧ データヘルス計画中間評価(令和2年度)
通年
- ⑨ 職員教育等(令和2年度)
通年

【 根拠法令 】

国民健康保険法
国民健康保険法施行令
高齢者の医療の確保に関する法律

【 根拠とするデータ等 】

横浜市国民健康保険月報、特定健診・特定保健指導実施結果法定報告

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	医療費適正化等担当
	原田 正俊	杉田 秀実	岸良 治世

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名		
1 款	2 項	5 目
審査費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	8
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
令和3年度	657,612	0	647,358	0	0	0	10,254
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	685,392	0	673,544	0	0	0	11,848
増△減	△ 27,780	0	△26,186	0	0	0	△ 1,594

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算			
事業費	636,601	674,295	710,034
市債+一般財源	636,601	8,667	10,676
決 算			
事業費	539,472	641,255	680,663
市債+一般財源	539,472	456,447	4,415

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算		
事業費	657,612	657,612
市債+一般財源	10,254	10,254

方針に関する裁決 種別()
有(年月)・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果】

障害児育児手当金障害程度審査委員会を開催することで、適正に障害児育児手当金に支給します。
療養取扱機関及び被保険者から提出されるレセプトの審査支払及び整番に要する経費を支出することで、適正な医療給付に繋がります。

【実績及び今後見込み】

(単位:千円)

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度予算	R3年度計画	R4年度見込	R5年度見込
審査費	539,472	641,255	680,663	685,392	657,612	657,612	657,612

【事業費の内訳】

(単位:千円)

項目	R2年度	R3年度	増△減	説明
審査費	685,392	657,612	△ 27,780	
①障害児育児手当金審査委員会費	813	813	0	
②審査支払手数料	679,640	653,246	△ 26,394	
③レセプト整番手数料	4,939	3,553	△ 1,386	

(1) 国民健康保険障害児育児手当金障害程度審査委員会委員報酬

根拠法令等 → 条例第11条の3、国民健康保険障害児育児手当金障害程度審査委員会規則
目的 → 障害又は異常の程度を判定し、等級付けを行う。
構成 → 審査委員6名、専門委員2名、隔月審査会を開催し必要に応じ専門委員に委嘱

(2) 審査支払手数料

療養取扱機関から提出される診療報酬明細書(レセプト)や柔整・鍼灸・マッサージの診療報酬明細書及び出産育児一時金直接払い等にかかる審査支払事務並びに、被保険者から提出される療養費の明細書の審査を国保連合会に委託する経費

(3) レセプト整理整番委託料

各レセプトを整理し資格確認等を実施するため、区別・一般被保険者・退職被保険者別に被保険者番号順に配列する。整番手数料単価は、柔整レセプトのみ(他のレセプトについては、平成18年10月診療分から磁気化により紙は廃止)

【事業スケジュール】

障害児育児手当金障害程度審査委員会は、隔月開催

【根拠法令】

神奈川県国民健康保険連合会規約

【根拠とするデータ等】

診療報酬等請求内訳書等

01-1-1-01	審査費 審査費(人件費)
01-2-1-01	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	堀内 大悟	菊地 麻実子

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保険年金課]

事業名	
1 款 2 項 6 目	国民健康保険事業費納付金等

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	9
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳						一般財源
		国	県	保険料	繰越金	基金繰入金	その他	
令和3年度	94,711,472	1,858	2,221,730	70,764,569	250,000	1,050,000	652,797	19,770,518
補助事業 単独事業		補助率 %						
令和2年度	94,789,201	0	2,651,705	71,177,913	0	0	569,383	20,390,200
増△減	△ 77,729	1,858	△ 429,975	△ 413,344	250,000	1,050,000	83,414	△ 619,682

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	-	106,019,422	101,505,485
市債+一般財源	-	24,011,028	23,439,532
決算 事業費	-	108,737,535	101,555,218
市債+一般財源	-	24,390,477	24,087,725

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	94,711,472	94,711,472
市債+一般財源	19,770,518	19,770,518

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・無()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果】

国民健康保険事業の財政運営責任である神奈川県に運用にかかる費用を納付することで、本市が保険給付に要した経費を県から交付を受けます。

- (1) 医療給付費分
医療の給付にかかる拠出金等
- (2) 後期高齢者支援金等分
平成20年度に発足した後期高齢者医療制度に対する納付金等
- (3) 介護納付金分
平成12年度に発足した介護保険制度に対する納付金等
- (4) 償還金
過年度に徴収した保険料の還付に要する費用等

【実績及び今後見込み】

	R2年度予算	R3年度計画	R4年度見込	R5年度見込
納付金計	94,382,469	93,955,478	93,955,478	93,955,478
医療給付費分	63,949,148	62,419,571	62,419,571	62,419,571
後期高齢者支援分	22,093,286	22,434,923	22,434,923	22,434,923
介護納付金分	8,340,035	9,100,984	9,100,984	9,100,984

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	増△減	説明
納付金計	94,382,469	93,955,478	△ 426,991	
医療給付費分	63,949,148	62,419,571	△ 1,529,577	
一般被保険者	63,944,582	62,419,102	△ 1,525,480	県が示す納付金の減による減
退職被保険者等	4,566	469	△ 4,097	被保険者数の減による減
後期高齢者支援分	22,093,286	22,434,923	341,637	
一般被保険者	22,090,874	22,434,675	343,801	県が示す納付金の増による増
退職被保険者等	2,412	248	△ 2,164	被保険者数の減による減
介護納付金分	8,340,035	9,100,984	760,949	県が示す納付金の増による増
償還金等	406,732	755,994	349,262	
合計	94,789,201	94,711,472	△ 77,729	

【事業スケジュール】

通年業務

【事業開始年度】

平成30年度4月1日

【根拠法令】

横浜市国民健康保険条例

【根拠とするデータ等】

事由別被保険者異動状況表 介護第2号被保険者数月報 国民健康保険診療報酬請求内訳書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	堀内 大悟	神崎 修

(健康福祉局 -)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 保険年金課〕

事業名
1款 3項 1目
国民健康保険財政調整基金積立金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	10
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
令和3年度	800	0	0	0	800	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,010	0	0	0	1,010	0	0
増△減	△210	0	0	0	△210	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	-	4,581,885	471,934
算	市債＋一般財源	-	0	0
決	事業費	-	4,579,928	471,238
算	市債＋一般財源	-	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	0	0
算	市債＋一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有(年月)・(無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果】

国民健康保険財政調整基金に積立を行うことで、後年度の本市国民健康保険事業の財政の安定化を図ります。

(1)基金積立金

R3年度は運用利息のみ積立てる

(2)基金取崩し額

1,050,000千円

(3)基金の運用収益積立金

基金の運用収益については、地方自治法第241条第4項に基づき、歳入歳出予算に計上して基金に積み立てる。

$4,002,176千円 \times 0.02 \% = \underline{\underline{800千円}}$

（取崩し後残高）

【実績及び今後見込み】

（単位：千円）

	R元年度末決算	R2年度末見込	R3基金取崩し	R3年度末見込	R4年度末見込	R5年度末見込
国民健康保険財政調整基金残高	5,051,166	5,052,176	△1,050,000	4,002,976	4,003,777	4,004,577

【事業開始年度】

平成30年4月1日

【根拠法令】

横浜市国民健康保険財政調整基金条例

【根拠とするデータ等】

過年度決算状況、予算編成のめやす

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	堀内 大悟	増田 葵

（健康福祉局一）

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 保険年金課]

事業名		
1款	4項	1目
予備費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般財源
令和3年度	10,000	0	0	0	0	0	10,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	10,000	0	0	0	0	0	10,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	10,000	10,000	10,000
市債+一般財源	10,000	10,000	10,000
決算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	10,000	10,000
市債+一般財源	10,000	10,000

方針に関する決裁 種別()
有(年月) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果】
予備費を計上し、予算超過等の不測の事態に備えます。

【実績及び今後見込み】

（単位：千円）

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度予算	R3年度	R4年度	R5年度
予備費	0	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000

【根拠法令】
地方自治法第217条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	原田 正俊	堀内 大悟	神崎 修

（健康福祉局 - ）